

施策評価シート（平成25年度の振り返り、総括）

作成日 平成26年 06月 30日

施策 No.	7	施策名	地域情報化の推進
主管課名	情報システム課	電話番号	0285-83-8496
関係課名	秘書課		

施策の対象	市民及び市民以外の市情報収集者								
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
人口	人				82,584	82,136	81,511	80,929	85,500

施策の意図	真岡市のICT（情報通信技術）を利用した行政情報サービスを、地域間の格差なく、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにすること。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	<p>真岡市の行政情報サービスを、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ことについての成果指標は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意向調査による「市ホームページから行政情報を入手している割合」と「真岡市のインターネット利用率」</li> <li>・国内の状況と比較するため、総務省通信利用動向調査による「インターネット利用人口普及率」</li> </ul> <p>続きは補足事項欄参照</p>
----------------------------	---

成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度基本計画目標値
市ホームページから行政情報を入手している割合	%				14.6	11.9	11.8	11.4	20.0
真岡市のインターネット利用率	%				68.2	70.4	49.3	49.2	-
国内のインターネット利用人口普及率	%				78.2	79.1	79.5	82.8	-
真岡市のブロードバンドカバー率	%				95.7	100	100	100	-
真岡ケーブルテレビの普及率（総世帯比率）	%				9.1	10.2	10.5	11.1	25.0
真岡市ホームページ（トップページ）へのアクセス件数	件				588,094	561,019	424,556	395,467	700,000
真岡市携帯サイトへのアクセス件数（H19.8開始）	件				62,735	122,090	133,864	105,795	-
電子申請・届出などのシステム構築数	種				2	2	2	2	5
（参考）地方税申告オンライン利用率	%				29.6	33.4	36.1	53.7	-
（参考）図書貸出予約オンライン利用率	%				39.3	52.4	55.0	54.2	-

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>行政は、市民等へのサービス向上のため、市民等が必要とする利用しやすいICT（情報通信技術）システムの提供を図るとともに、高度情報通信ネットワーク社会になお一層対応したICTシステムの構築や、行政事務の電子化、効率化に努める。</p> <p>市民は、それらのICTシステムを積極的に有効利用する。</p>
-------------------------	--

25年度の  
評価結果

## 1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

### （1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査による市ホームページから行政情報を入力している割合については、昨年より0.4ポイント低下した11.4%であった。また、同調査による本市のインターネット利用率は、昨年度より0.1ポイント低下した49.2%であった。ホームページからの行政情報入手の割合が減少した理由については、スマートフォンの利用が増加している中で、市のホームページがスマートフォン用に対応していないため、表示画面を操作しながら閲覧する必要があるためではないかと考えられる。

・真岡市のブロードバンドカバー率は、平成23年6月に地域情報通信基盤整備事業が完成し100%になった。

・ケーブルテレビの加入率は、初期費用の半額相当分の補助や通信設備整備事業を実施し、昨年より0.6ポイント増の11.1%となった。

・市ホームページのアクセス件数は、トップページのアクセス件数で比較しているが、トップページを経由せずに目的のページへ直接リンクして画面を表示することも可能なことから、トップページへのアクセス件数は、年々減少している。

### （2）近隣他市との比較

・総務省通信利用動向調査によるインターネットの人口普及率は、平成25年度の実績で国内平均が82.8%、栃木県の平均が80.2%であった。市民意向調査による真岡市のインターネット利用率は、49.2%であり、極端に低い数値になっているが、質問方法に違いがあったため、次回の調査で修正し比較したい。

・現在、県内においてブロードバンドや携帯電話の利用できない地域は解消されており、県内各市町とも基本的な通信基盤の整備は完了している。今後はいかに安心して安全に利用できるICTシステムを、市民のニーズに合わせて、効率よい手法で構築して行くことが重要になる。

### （3）住民期待水準との比較

・市民意向調査によるインターネットの利用は、40歳代未満で80%以上、50歳代で59%、60歳代で32.5%、70歳代で12.4%、80歳以上で3.2%であり、総務省の調査と同様に、特に50歳以上の利用が拡大傾向にある。今後は、スマートフォンやタブレット端末がさらに普及すると思われる、それらの機器を活用したICTシステムのニーズが高まってくると予想される。

## 2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・平成9年5月 地域情報化の中核施設として真岡市情報センターをオープンし、真岡市ホームページを公開。

・平成13年4月 真岡ケーブルテレビがインターネットサービスを開始。

・平成13年10月 申請書のホームページからのダウンロードサービスを開始。

・平成17年1月 図書貸出予約オンラインシステムを稼働。

・平成19年8月 真岡市携帯サイトを公開。

・平成20年4月 真岡市情報センターの管理・運営に指定管理者制度を導入して、市民に対する利便性の向上と管理運営経費の削減を図る。

・平成20年12月 地方税申告のオンラインシステムを稼働。

・平成21年3月 二宮町との合併により、新たなネットワークの構築と真岡市ホームページの内容更新を実施。

・平成22年3月 地域情報通信基盤整備事業の採択を受ける。

・平成23年3月 合併によりテレビ計画の指定区域が変更になり、計画の見直しを実施し、今後5年間の新たな活動計画を策定。

・平成23年6月 地域情報通信基盤整備事業が完成し、市内全域で「いちごてれび」の視聴が可能になった。また、高速インターネットの利用ができなかった大和田と沖を除く物部地区で、利用できる環境になった。

・平成23年10月 試行的に自主制作した行政情報番組の放送を開始。

・平成24年2月 ホームページの更新を各課から簡単かつ迅速に行えるよう、コンテンツ・マネジメント・システム（CMS）を導入。

・平成24年4月 本格的に行政情報番組の放送を開始。

・平成24年12月 地域情報通信基盤整備事業で整備したケーブルテレビ施設の有効活用を図るため、新規事業の検討を実施。

・平成25年4月 ケーブルテレビ加入促進助成（初期費用半額相当分補助）事業の開始。

・平成25年12月 通信設備整備事業が完成し、市内全域でケーブルテレビ回線によるインターネット接続サービスが可能になった。

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・市の行政情報サービスを、地域間の格差なく、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにするため、本市の地域情報化計画である「真岡市テレトピア計画」に基づいて地域情報化施策を展開していく。
- ・地域情報通信基盤整備事業で整備したケーブルテレビ施設については、ケーブルテレビ回線を利用した通信設備の整備が完成し、市内全域でケーブルテレビ回線によるインターネット接続が可能になったので、高齢者世帯の見守りシステムや通信と映像を利用した行政サービスを提供し、加入促進とともに地域情報化の推進を図る。
- また、データ放送や魅力ある行政情報番組の提供に努め、放送する番組内容のPRを強化し、さらに加入促進を図る。
- ・電子申請や届出などのシステム構築については、住民のニーズとともに効率良いシステムの構築が重要になるので、今後、マルチペイメントネットワークを利用し、納税、施設使用料、手数料等の支払いを電子的に行う方法を検討していく。

25年度の  
評価結果

#### 補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）の補足説明

- ・高速インターネットが利用できる環境に整備されているかを示す、「真岡市のブロードバンドカバー率」
  - ・「真岡ケーブルテレビの普及率」、「真岡市ホームページ（トップページ）へのアクセス件数」、「真岡市携帯サイトへのアクセス件数」
  - ・第10次市勢発展長期計画の計画期間における指標とした、「電子申請・届出などのシステム構築数」
  - ・参考として、構築したシステムの利用状況は、「図書貸出予約オンライン利用率」、「地方税申告オンライン利用率」を用いる。
- （注）電子申請・届出などのシステム構築数の目標値5種については、  
1.施設予約システム、2.住民記録関係システム、3.税関係システム、4.福祉関係システム、5.図書貸出予約システムを想定しており、3と5については稼働中である。